



今週のPOINT

国内株式市場

米国利下げ継続期待が下支え、総裁選結果受けたテーマ物色が活発にも

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

三井倉庫ホールディングス【プライム 9302】ほか

テーマ別分析

ノーベル賞発表を前に、関連テーマに脚光

話題のレポート

株価に出遅れ感のある銘柄

スクリーニング分析

調整が進んだ高配当利回り銘柄

9月末配当権利落ち局面で高配当利回り銘柄の押し目買いに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	豆蔵〈202A〉グロース	9
			フジミインコーポレーテッド〈5384〉プライム	10
			M&Aキャピタルパートナーズ〈6080〉プライム	11
			NTN〈6472〉プライム	12
			ツナググループHD〈6551〉スタンダード	13
			プレミアムグループ〈7199〉プライム	14
			イトーキ〈7972〉プライム	15
			三井倉庫ホールディングス〈9302〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	キオクシアHD〈285A〉プライム	17
			良品計画〈7453〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	日本電波工業〈6779〉プライム	18
			SMC〈6273〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米国利下げ継続期待が下支え、総裁選結果受けたテーマ物色が活発にも

■週後半に切り返し、日経平均は終値ベースでの最高値を更新

先週の日経平均は週間で414.51円高(+0.91%)の45769.50円で取引を終了。週前半は売りが先行し、10月1日には9月11日以来の安値圏に沈んだが、週後半にかけ盛り返し、週末には9月25日につけた終値ベースでの最高値を更新している。

米国の政府機関閉鎖に対する警戒感、9月末配当権利落ちに伴う先物への再投資一巡などから、週前半は売りが優勢となった。結局、期限までにつなぎ予算が成立せず、米国では労働統計局など一部の政府機関が閉鎖されたが、その後はあく抜け感も強まって、相場は反転した。ADP雇用統計の下振れなどによって、米国の利下げ継続期待が高まる展開になったもよう。週末はハイテク株が主導して日経平均は800円超の上昇、8月12日以来の上昇幅となっている。

なお、9月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を5313億円売り越したほか、先物も6900億円売り越し、合計1兆2213億円の売り越しとなった。2週ぶりの売り越しとなる。一方、個人投資家は現物を1041億円買い越しなど、合計で1241億円の買い越しとなっている。ほか、投信が1289億円の売り越し、手法も中間期末に伴う自社株買い自粛で253億円の売り越しに転じた。

■自民党総裁選結果を受けてのスタートに

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比238.56ドル高の46758.28ドル、ナスダックは同63.54ポイント安の22780.51で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比140円高の46080円。根強い利下げ継続期待に加えて、政府機関閉鎖問題が短期に収束に向かうとの楽観的な見方からダウは堅調。一方、シカゴ連銀グールドズビー総裁の利下げに慎重な姿勢を受けた金利高警戒でナスダックは失速した。

自民党総裁選は4日に投票票となり、今週の株式市場は新総裁が明らかになったうでのスタートとなる。小泉氏、高市氏、林氏の3候補が有力とされ、決選投票にまでもつれ込む可能性が高いとみられている。ちなみに、米国の賭けサイトでは小泉首相誕生の可能性が8割とされており、株式市場でもこうした方向性は織り込まれているとみられる。仮に、高市氏が逆転勝利すれば、週明けの株式市場ではポジティブなインパクトが先行する公算だが、小泉氏の場合は全体相場へ与える影響は限定的で、政策期待銘柄へのテーマ物色が中心の展開となろう。

ただ、小泉氏の場合、日銀の利上げへの制約が強まりにくいという点で、足下で強まってきている10月利上げ観測がより注視されることになる。内田副総裁や植田総裁の講演を受けても、国内債券市場では新発10年物国債利回りが一時1.67%にまで上昇し、2008年7月以来およそ17年ぶりの高水準となっている。株価の上昇も日銀のタカ派姿勢を強めさせることにな

るとみられ、全体相場の重しとなる可能性は残ろう。

■米国では10月の利下げ継続期待が高まる方向に

米国では政府機関閉鎖に伴うショック安は避けられており、むしろ、ADP雇用統計が下振れたことから、雇用統計の上振れによる利下げ休止への警戒感が後退したことをポジティブに捉える動きともなっている。ちなみに、週末の雇用統計の発表は延期された。いずれにせよ、ADP雇用統計が下振れているため、短期的に利下げ期待が急速に低下するような事態にはなりにくいだろう。半導体・AI関連株には過熱警戒感が拭い切れないものの、当面は利下げ継続期待が下支えする可能性も高い。とりわけ、関連する国内企業では、日立製作所<6501>がオープンAIと提携、キオクシアホールディングス<285A>や富士通<6702>が米エヌビディアと連携して製品を開発するなど、新たなポジティブ材料が相次いで表面化してきている。電子部品や半導体材料で高シェアを占めている日本企業は多く、今後もこのような動きが多く顕在化する余地も大きいと考えたい。

今週は日米とも主だった経済指標の発表は少ないが、週を通してノーベル賞の発表が相次ぐこととなる。関連しそうな銘柄群への先回りの動きなどは注目しておきたい。また、主要な小売企業の決算発表が集中する。こちらは、足下の残暑の影響などが警戒されるところだが、国慶節の中国人観光客の動静などが伝わることで、インバウンド需要への期待は高まりやすいと考える。ほか、先週末には安川電機<6506>の決算が発表され、コンセンサス水準まで業績予想が上方修正されている。中国関連銘柄の刺激になる可能性も想定しておきたい。なお、中国関連に関しては、トランプ米大統領と習近平中国国家主席の会談が1カ月以内に開催される予定であることも期待材料とされよう。

■今週はノーベル賞の発表が集中

今週、国内では、6日に地域経済報告、7日に8月家計調査、8月景気動向指数、8日に8月勤労統計調査、9月景気ウォッチャー調査、8月経常収支、9日に9月都心オフィス空室率、10日に9月国内企業物価指数、日銀の「生活意識に関するアンケート調査」の結果発表などが予定されている。

海外では、6日に欧・8月ユーロ圏小売売上高、7日に米・8月貿易収支、8月消費者信用残高、8日に独・8月鉱工業生産、米・FOMC議事録(9月16-17日開催分)、9日に米・新規失業保険申請件数、10日に米・10月ミシガン大学消費者マインド調査、9月財政収支などが発表予定。なお、ノーベル賞受賞者が週を通し発表され、6日に生理学・医学賞、7日に物理学賞、8日に化学賞、9日に文学賞、10日に平和賞が予定されている。

ムービン・ストラテジック・キャリア、ウリドキ、サイプレス・ホールディングスが上場

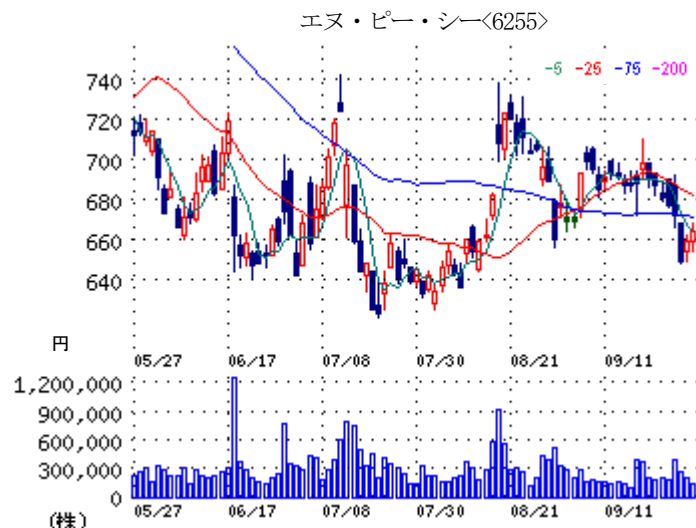
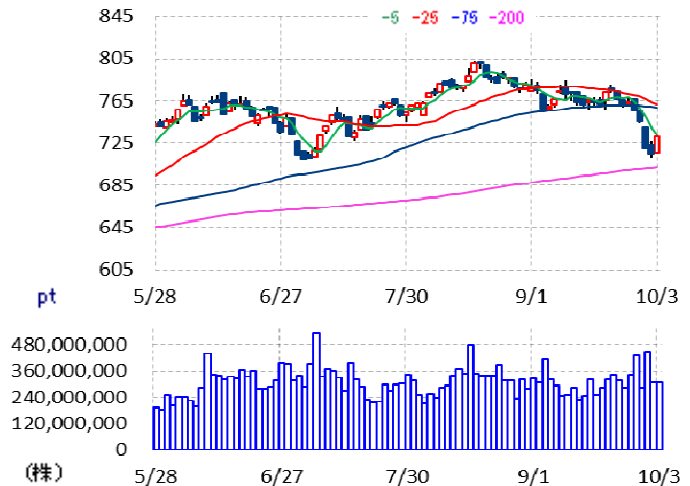
東証グロス市場 250 指数

■出遅れ感のある中小型株の見直しが強まる可能性も

今週の新興市場は、方向感が見えにくい状況が続く中、個別銘柄の材料を手掛かりとした物色のほか、IPO銘柄に関心が向かいやすいだろう。また、主力の半導体や人工知能（AI）関連株に資金が集中しているが、物色対象に変化がみられてくる局面においては、相対的に出遅れ感のある中小型株の見直しが強まる可能性はありそうだ。決算では、note<5243>、エヌ・ピー・シー<6255>、Cocolive<137A>、メディ工房<3815>、モビルス<4370>、QPS研究所<5595>などの発表が予定されている。

■ムービン・ストラテジック・キャリア等に注目

今週は、6日にムービン・ストラテジック・キャリア<421A>が東証グロス、7日にウリドキ<418A>が名証ネクスト、8日にサイプレス・ホールディングス<428A>が東証スタンダードに上場する。投資家の注目度としては投資ファンドや金融機関といったプロフェッショナルファーム向けに人材紹介サービスを提供する、ムービン・ストラテジック・キャリアが高い。公開価格（2080円）での25年12月期予想PERは16.7倍と人材紹介企業としては割安感のある水準。初値は、公開価格を約20%上回る2500円と予想する。なお、NE<441A>、クラシコ<442A>、ユーゾナー<431A>、ファイントゥデイホールディングス<420A>の上場が承認された。



利下げ継続期待の高まりで政府機関閉鎖の影響も限定的/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.10%、ナスダックが+1.32%、S&P500 が+1.09%。つなぎ予算が可決されず、政府機関閉鎖への警戒感が高まる中も、根強い利下げ継続期待を背景に、週前半からハイテク株を中心に堅調推移。政府機関が閉鎖された後も、ADP 雇用統計で9月の雇用者数が予想外に減少したことから、10月利下げ期待がより強まることとなった。週末にかけても、政府機関閉鎖問題の短期決着期待から NY ダウは続伸。一方、連邦準備制度理事会（FRB）高官の利下げに慎重な姿勢を受けて、ナスダックは6日ぶりに反落となった。なお、雇用統計の発表は延期となっている。

個別では、エレクトロニック・アーツは、シルバー・レイク・マネジメント、サウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなどの投資家グループに550億ドルで売却することで合意し、非公開化することが発表されて急伸。ファイザーは薬価引き下げと700億ドル規模の国内投資で政府と合意し、3年間の医薬品関税が免除されることが好感された。CSXは物言う投資家の圧力でCEOの交代を発表して買われた。ナイキは第1四半期決算で売上が予想外に伸び、1株当たり利益が予想を上回り買い先行。インテルは受託生産の顧客としてAMDを加える方向で交渉を進めていると報じられ上昇した。コインベースやロビンフッド・マーケットスは、暗号資産相場の上昇に連れ高。USA レアアースは、CEOがTVインタビューでトランプ政権との交渉を明らかにしたため買われた。

一方、エクソンモービルは原油価格の下落による収益減懸念に売られた。メタ・プラットフォームズは大規模AI投資を警戒した売りに下落した。コミュニティネットワーク運営会社のレディットは、日中アクティヴユーザーの減少や、オープンAIのチャットGPTによる引用減少をアナリストが指摘し売られた。アプライド・マテリアルズは、新たな中国向け輸出規制強化が第4四半期の収益に影響すると警告し下落。ウィン・リゾーツ、MGMリゾーツ・インターナショナル、ラスベガス・サンズなどは、中国のゴールデンウィーク中の客足が想定を下回るとのアナリストのリサーチを受け、それぞれ下落した。ソフトウェア会社のパランティアは、anduril industriesと開発した戦場通信ネットワークにセキュリティの問題があるとの報道が嫌気され売られた。

■今週の見通し

米国では、懸念された政府機関閉鎖に伴うショック安はこれまでのところ避けられている。むしろ、ADP雇用統計が下振れたことから、雇用統計の上振れによる利下げ休止への警戒感が後退したことをポジティブに捉えるような動きともなっている印象。先週末の米上院での予算案採決でも可決には至っておらず、閉鎖されている政府機関の再開時期は依然として不透明。今後は小売売上高や消費者物価指数（CPI）の発表にも影響が生じてくる可能性があるだろう。ただし、その場合は利下げ継続への期待が維持されることにつながるため、株式市場でのネガティブな反応は強まりにくいとみられる。半導体・AI関連株には過熱警戒感が拭い切れないものの、当面は利下げ継続期待が下支えする可能性が高いといえる。

今週は注目イベントが乏しく、政府機関閉鎖の行方やAI関連株の動向などが引き続き注目されていくことになるだろう。後者に関しては、足下で巨額の出資案件や共同開発などの案件が複数まとまってきており、楽観ムードにより拍車がかかっている状況と捉えられる。政府機関の閉鎖が解除されれば、不透明感の後退としてプラス材料視される可能性も高く、目先、株式市場が大きく調整に転じるリスクは小さいと考えられる。一方、来週からは7-9月期の決算発表が本格化してくる。来週は主要銀行株が中心だが、再来週以降はハイテク株などでも発表がスタート。直近ではマイクロンが好決算を発表したものの売りが先行したように、全般的にハードルは高まっているといえる。決算発表を控えて、株価の上昇銘柄には、出尽くし感を警戒した売り圧力が先回りして強まってくるリスクはあろう。ただ、その後もマイクロンは大きく反発しているように、格好の押し目買い機会となる可能性も高い。

経済指標は、7日に8月貿易収支、8月消費者信用残高、8日にFOMC議事録（9月16-17日開催分）、9日に新規失業保険申請件数、10日に10月ミシガン大学消費者マインド調査、9月財政収支などが発表予定。なお、ノーベル賞受賞者が週を通して発表され、6日に生理学・医学賞、7日に物理学賞、8日に化学賞、9日に文学賞、10日に平和賞が予定されている。

企業決算発表は、6日にコンステレーション・ブランド、7日にマコーミック、9日にデルタ航空、リーバイ・ストラウス、ティルレイ、ペプシコなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

146.00 円 ~ 150.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか。米国の政府機関閉鎖の問題で、リスク回避的なドル売り・円買いが強まる可能性は残されている。ただ、未発表の米雇用統計を含めて重要経済指標を見極めたいとの理由から、投機的な米ドル売りが拡大するとの見方は少ないようだ。新会計年度入り前に「つなぎ予算」が期限切れとなり、上院で与野党の対立が収束せず、米国の政府機関の一部が閉鎖された。それにより重要経済指標の発表が見送られており、不透明感が深まっている。そうしたなか、9月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が注目を集めそうだ。連邦準備制度理事会（FRB）は6会合ぶりの利下げを決定、利下げ継続に向かうとの見方が広がればドル売り要因となる。

なお、10月4日に行われる自民党総裁選では、高市前経済安全保障担当相と小泉農相、林官房長官の3氏が有力候補。高市氏または小泉氏が次期総裁に選出された場合、リスク回避的な米ドル売り・円買いが強まる可能性は低いとみられているが、石破路線を受け継ぐ林氏が選出された場合、日本銀行による早期利上げ観測が再浮上するため、ドル・円相場の下押し圧力になり得る。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（8日公表予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は8日に9月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公表する。6会合ぶりの利下げを決定したが、引き下げ幅0.50ポイントの主張もあった。内容がハト派寄りのトーンならドル売り要因に。

【米・10月ミシガン大学消費者信頼感指数】（10日発表予定）

10日発表の米10月ミシガン大学消費者信頼感指数は54.3と、前回の55.1を下回る見通し。景況感の悪化が鮮明になれば、利下げ観測につながりドル売り材料となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

135.45 円 ~ 135.95 円

長期国債利回り予想レンジ

1.650 % ~ 1.690 %

■先週の動き

先週（9月29日～10月3日）の債券市場で10年債利回りは下げ渋り。米連邦議会で予算案が可決されなかったことを受け、10月1日より米連邦政府機関が部分的に閉鎖されることとなった。事態のすみやかな解決は難しいとの見方は多いものの、米国金利の先安観を背景に米国株式は底堅い動きを見せており、これに連れて日経平均株価もしかりとした値動きを見せたことから、債券先物は2日の取引で伸び悩んだ。しかしながら、日本銀行の植田総裁が3日午前に大阪経済4団体共催の懇談会で講演し「緩やかな金融環境を維持し、経済活動をしっかりと支えていくことが大切」と発言。午後に行われた記者会見では「物価高への政策対応が遅れるリスクについての可能性は現時点で高くない」との見方を伝えたことから、早期利上げ観測は後退し、債券先物を買戻す動きが広がった。現物債の取引では長期債と超長期債が買われ、10年債などの利回り水準は伸び悩んだ。

10年債利回りは下げ渋り。1.649%近辺で9月29日の取引を開始し、30日の取引で1.628%近辺まで低下したが、日米の株高を意識して長期債利回りは下げ止まった。3日の取引では日経平均の上昇を受けて1.675%近辺まで反発し、1.662%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。136円05銭で9月29日の取引を開始し、30日にかけて135円72銭まで売られたが、10月1日より米連邦政府機関の部分的な閉鎖が開始されたことを受けて、2日の取引で135円99銭まで戻した。日米の株式相場が底堅い動きを維

持したことを受けて2日の夜間取引で135円70銭まで反落したが、日本銀行の植田総裁が3日午前に行った講演で「緩やかな金融環境を維持し、経済活動をしっかりと支えていくことが大切」と発言したことを受けて早期利上げの思惑は後退。午後の取引で135円94銭まで戻す展開となり、135円91銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（10月6日～10日）の国債市場では長期金利に多少の上昇圧力が加わる見込み。日本銀行が今月開く金融政策決定会合で利上げに踏み切る可能性が残されているため、長期債や超長期債に対する積極的な投資は控えられとみられる。期末に絡んだ調整的な債券買いが減っていることも影響しそうだ。日銀の植田総裁は3日に行った講演で「緩やかな金融環境を維持し、経済活動をしっかりと支えていくことが大切」と発言したが、「日銀短観を踏まえると、見通し実現の確度が高まっている」との見方も伝えており、10月利上げの可能性は消えていない。このため、長期金利は下げ渋る状態が続くとみられる。また、日米の株式や為替相場の動向も無視できないため、為替相場が安定し株高が続いた場合も、長期債利回りに多少の上昇圧力が加わる可能性がある。

債券先物12月限は136円手前で上げ渋る状態が続く見込み。日本の財政悪化に対する警戒感はある程度低下したが、日本銀行による10月利上げの可能性は消えていない。30年国債入札がやや低調な結果となった場合、リスクヘッジに絡んだ先物売りが多少強まる可能性がある。

高市トレード再開の公算、日米イベント少なくAI・半導体物色の流れも継続へ

先週の日経平均は上昇。米国の政府機関閉鎖に対する警戒感や9月末配当権利落ちに伴う先物への再投資一巡などから、週前半は売りが優勢となった。ただ、週後半にかけては切り返す動きに。ADP 雇用統計の下振れによって、米国の利下げ継続期待が高まったよう。結局、政府機関は一部閉鎖されたものの、米国株が底堅く、あく抜け感にもつなげた。業種別では全般売り優勢の中、非鉄金属、電気機器、精密機器など AI・半導体関連セクターが上昇、過度な米関税懸念後退で医薬品株も買われる。半面、追加増産観測で原油相場が下落し石油関連が軟化、日銀の利上げ観測の高まりから不動産セクターもさえない。

個別では、キオクシアが活況、米エヌビディアと協力して高速度の SSD を開発すると伝わったことが材料視された。ウエハ需要回復確度が高まったとして投資判断格上げが観測された SUMCO も大幅高。オープン AI と戦略的パートナーシップ締結の日立も強い動きが目立った。ほか、富山第一銀行、インフロニアは業績・配当予想の上方修正を好感。半面、公募増資の実施を発表したミガロ HD、第三者割当による新株予約権の発行を発表した gumi は、それぞれ希薄化懸念で大幅安。しまむらやクスリのアオキは決算が嫌気され、良品計画や FOOD&LIFE は9月の月次動向がマイナス視される。29日にはソニーFG が新規上場、滑り出し好調も、その後は伸び悩み、上場時の流通参考値段を下回ってきている。日経平均新規採用に伴う買い需要の発生イベントがあった SHIFT も軟調だった。

自民党総裁選の結果、高市候補が新総裁に選出された。先週末の段階では小泉候補優勢と目されていただけに、この結果を受けた物色の流れが強まっていく公算。全体相場に関しては、ドル円相場が上昇すると考えられる分、ポジティブに働こう。日銀にとっては早期追加利上げの重しとなる可能性が高く、銀行株安の一方、不動産株などにはプラスとなり得る。そのほか、これまで高市トレードとして人気化してきたような銘柄にはテーマ物色が再度活発化しよう。防衛、核融合発電、原発、量子コンピュータ、サイバーセキュリティなどのテーマが挙げられよう。

今週は日米ともに大きなイベントは乏しく、米利下げ継続期待を背景に足元にかけても活況を見せる AI・半導体関連物色の流れが継続する可能性も高い。とりわけ、米ハイテク大手企業との連携の動きが相次いで表面化しており、電子部品や半導体材料で高いシェアを持っている企業などはあらためて関心を高めたい。国内では、セブンアイ、良品計画、ファストリなど小売企業の決算発表にも注目が向かう。ただし、インフレによる今後の個人消費鈍化が想定される中、ポジティブな反応は限定的となりやすそうだ。ちなみに、先週末には安川電機が決算発表を行っており、コンセンサス水準にまで業績予想を上方修正している。中国関連・設備投資関連にとっての刺激材料につながる可能性が高いとみられる。ほか、今週は毎日のようにノーベル賞各賞が発表されるため、日本人の受賞があれば、その関連銘柄に資金が強まることとなる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
4446	Link-Uグループ	738.0	58.37	5535	ミガロホールディングス	535.0	-34.36	非鉄金属	2.30
285A	キオクシアホールディングス	6,180.0	40.61	3903	gumi	468.0	-24.52	医薬品	2.28
3436	SUMCO	1,694.0	18.67	3853	アステリア	1,411.0	-18.91	精密機器	2.02
5016	JX金属	2,117.5	18.13	2378	ルネサンス	1,095.0	-14.79	電気機器	1.99
6875	メガチップス	8,310.0	14.78	3563	FOOD & LIFE COMPANIE	7,090.0	-14.02	機械	-0.48
6361	荏原製作所	3,595.0	14.60	6050	イー・ガーディアン	1,830.0	-13.96	金属製品	-0.54
5706	三井金属	13,180.0	14.41	3697	SHIFT	1,137.0	-13.93	化学工業	-0.67
6590	芝浦メカトロニクス	14,110.0	14.34	6332	月島ホールディングス	2,585.0	-12.93	下位セクター	騰落率（％）
3110	日東紡績	7,260.0	13.97	3992	ニーズウェル	524.0	-12.67	鉱業	-6.16
9600	アイネット	2,049.0	13.96	5262	日本ヒューム	3,470.0	-12.37	海運業	-6.06
6490	PILLAR	4,670.0	12.67	8798	アドバンスクリエイト	282.0	-12.15	石油・石炭製品	-5.47
4506	住友ファーマ	1,794.0	12.62	3093	トレジャー・ファクトリー	1,776.0	-11.82	不動産業	-5.34
7184	富山第一銀行	1,511.0	12.43	9644	タナベコンサルティンググループ	654.0	-11.62	空運業	-5.01
6871	日本マイクロニクス	6,410.0	12.06	3549	クスリのアオキホールディングス	3,567.0	-11.60	建設業	-4.80
4568	第一三共	3,728.0	11.38	409A	オリオンビール	1,548.0	-11.54	証券業	-4.76

高値更新再開、パラボリック陽転で短期上昇基調強まる

■短期的な上昇基調の強まりが予想される

先週（9月29日～10月3日）の日経平均株価は6週連続で上昇した。1週間の上げ幅は414.51円（前週309.18円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は9月第4週（9月22日～9月26日）、売り越しに転じ（12213億円、前週は3607億円買い越し）、現物は売り越しを継続した（5313億円、前週は2893億円売り越し）。

先週の日経平均は一旦44000円台後半まで押された後、週末にかけて値を戻した。ただ、9月19日ザラ場の史上最高値45852.75円には届かず、上値はやや重かった。

今週は高値更新局面の再スタートが予想される。先週末10月3日はローソク足が大陽線で終了。下ヒゲのない胴体に10円に満たない短い上ヒゲを乗せて「陽の丸坊主」に近い形状を描き、買い気の強まりを窺わせた。週末終値は上向きに転じた5日移動平均線を上抜いて短期的なスピード調整完了を示唆。パラボリックが買いサイン点灯を開始したこともあり、25日線の上昇角度増大と併せて、短期的な上昇基調の強まりが予想される。

一目均衡表は日足、週足ともに三役好転下の強気形状を維持し、買い手優位の継続を示唆している。

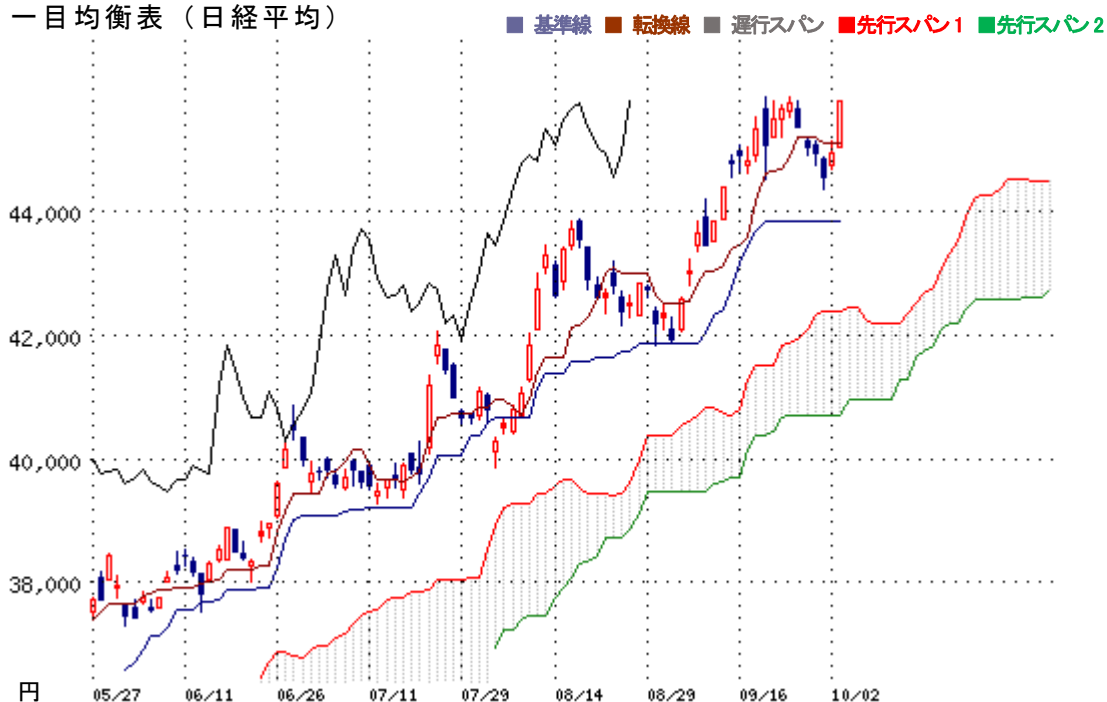
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で78銘柄（先々週末19日は162銘柄）、東証プライム市場全体で24%（同75%）といずれも急減しており、戻り売り圧力の強まりも予想される。

ただ、先週末終値の25週線との上方乖離率は3.53%と過熱ラインの5%を下回っているほか、プライム市場全体の騰落レシオ（25日ベース）が103.48%と中立圏中央の100%近傍に位置しているため過熱感は乏しく、上値余地は大きそうだ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は+1σと+2σの間付近の買い手優勢の位置。先週末の1σ分の値幅は1238.05円と、先々週（1283.91円）とほぼ同水準だった。このため今週は特段の材料がなくても0.5σ相当の600円程度の値動きが出てくる可能性に留意したい。

上値では、節目の46000円や25日線比5%高（先週末終値大引けでは46417.35円）が目先の目標となろう。下値では、先週最安値44357.65円前後が支持帯として作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



豆蔵〈202A〉グロース

10月1日に「豆蔵」として再始動、Tier0.5 戦略を加速

■10月1日、3社統合で新体制スタート

クラウドコンサルティング、AI コンサルティング、AI ロボティクス・エンジニアリング、モビリティ・オートメーションの 4 事業を展開し、技術志向の高い顧客のデジタルシフトを支援している。今月 1 日より、子会社を統合し、社名を「豆蔵」として再始動した。同時に、グループ横断の技術組織「AI テクニカルセクター」を新設。製造業における「Tier0.5」戦略(完成品メーカー(Tier0)と主要部品メーカー(Tier1)の中間に位置し、上流の設計・開発段階から深く関与する企業像)を加速させる方針。

■AI × ロボティクス領域での先行投資継続

26 年 3 月期第 1 四半期は売上高 28.88 億円(前年同期比 6.3% 増)、営業利益 5.38 億円(同 0.8%)と堅調に推移。AI コンサルティング売上が高成長を示す一方、AI ロボティクス事業は戦略的な先行投資により利益率が一時的に低下した。同社は、外国人労働力の制約による人手不足を重要な構造課題と捉え、AI × ロボ

売買単位	100 株
10/3 終値	1807 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

ティクス分野への投資を継続。ロングテール市場での需要拡大に対応しつつ、ソフトウェア資産の蓄積・再利用で利益率向上を図る。Tier0.5 戦略のもと、上流から実装まで一貫対応できる体制を強化し、長期的な成長基盤を築く構えだ。目標株価は、年初来高値水準となる 2000 円とする。

★リスク要因

技術競争激化など。

202A: 日足

25 日線上げをキープできるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	8,174	-	651	674	-	1,133	14.17
2023/3連	8,859	8.4%	1,562	1,589	135.8%	1,103	13.78
2024/3連	9,586	8.2%	1,799	1,820	14.5%	1,159	14.49
2025/3連	10,551	10.1%	2,070	2,051	12.7%	1,433	89.40
2026/3単予	11,607	-	2,142	2,140	-	1,447	90.16

フジインコーポレーテッド〈5384〉プライム

シリコンウェハー研磨材の首位企業、積極投資の一方で株主還元も積極的

■今期1桁増収増益見通し

1950 年に人造精密研磨材メーカーとして創業。当初は光学レンズ向け研磨材を手掛けていたが、黎明期の半導体産業へいち早く参入して 1967 年に開発したシリコンウェハー用研磨材で技術的優位性を確立した。26 年 3 月期第 1 四半期の売上高は前年同期比 11.2% 増の 163.94 億円、営業利益は同 24.1% 増の 32.57 億円と好調な滑り出しを見せている。米国関税政策に対する不透明感は後退しており、生成 AI 需要を受け、足下の業績は堅調。通期の売上高は 653 億円(前期比 4.5% 増)、営業利益は 121 億円(同 2.7% 増)を見込む。

■6 カ年の中長期経営計画を推進中

株価は 75 日線に沿って推移している。同社は 6 カ年の中長期経営計画 2023 (FY2023-2028) を推進中であり、最終年度の 29 年 3 月期に売上高 950 億円、営業利益率 20%、ROE 15% という定量目標を掲げる。半導体関連事業の強靱化と非半導体分野の育成

売買単位	100 株
10/3 終値	2241 円
目標株価	2400 円
業種	ガラス・土石製品

によるパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を目指す。大規模な設備投資を計画する一方、株主還元にも積極的で、24 年 3 月期より連結配当性向の目標を 55% 以上へと引き上げている。半導体市況の変動リスクは存在するものの、中長期的な成長ポテンシャルは大きく、目先 2400 円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体市況の変動リスクなど。

5384: 日足

75 日線に沿って上昇基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2022/3 連	51,731	23.3%	12,059	12,490	62.0%	9,156	370.38
2023/3 連	58,394	12.9%	13,243	13,595	8.8%	10,594	428.05
2024/3 連	51,423	-11.9%	8,251	8,958	-34.1%	6,499	87.62
2025/3 連	62,503	21.5%	11,780	12,251	36.8%	9,428	127.10
2026/3 連 予	65,300	4.5%	12,100	12,100	-1.2%	8,850	119.30

M&A キャピタルパートナーズ〈6080〉プライム

圧倒的なブランドと独自の手数料体系で大型案件に強い、今期 2 桁増収増益見通し

■3Q累計業績は大幅増収増益を達成

独立系の中小向け M&A 仲介サービス会社。25 年 9 月期第 3 四半期累計決算では、売上高 162.60 億円(前年同期比 41.2%増)、営業利益 56.37 億円(同 95.2%増)と大幅増収増益を達成した。売上高・成約件数・大型案件数において 3Q 累計の過去最高を更新しており、成約件数は同 21.5%増の 181 件(うち 44 件が大型案件)だった。先行指標となる受託件数は 654 件(同 34.0%増)、契約負債は 12.67 億円(同 19.2%増)と過去最高を更新している。通期では、売上高 236.45 億円(前期比 23.4%増)、営業利益 81.02 億円(同 27.1%増)を見込んでいる。

■事業承継問題は深刻化

株価は 75 日線に沿って推移している。同社は中期経営計画として、2025 年から 2027 年までの 3 カ年において、M&A キャピタルパートナーズで成約件数年率 20%以上・コンサルタント数年率 25%以上、レコフで成約件数年率 15%以上・コンサルタント数

売買単位	100 株
10/3 終値	3155 円
目標株価	3500 円
業種	サービス

年率 15%以上の成長を掲げている。株主還元は、配当性向 30%を目標に安定配当を継続。市場環境を見ると、国内では少子高齢化による事業承継問題が深刻化し、M&A 需要は引き続き高水準を維持している。類似企業比較で差別化が図られている中、株価の復調に期待して目先 3500 円を目標株価としたい。

★リスク要因

業界健全化の遅れなど。

6080: 日足

75 日線に沿って上昇基調を維持している。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	15,161	27.7%	6,572	6,588	30.5%	4,311	136.65
2022/9連	20,706	36.6%	9,713	9,766	48.2%	6,794	214.21
2023/9連	20,851	0.7%	7,449	7,470	-23.5%	4,225	133.17
2024/9連	19,166	-8.1%	6,375	6,380	-14.6%	4,464	140.58
2025/9連予	23,645	23.4%	8,102	8,105	27.0%	5,487	172.79

NTN〈6472〉プライム

ベアリングやドライブシャフトを手掛ける、第1四半期営業利益は53.9%増

■ベアリングで世界シェア4位

軸受(ベアリング)他が売上高の41%を占め、CVJ アスクル(等速ジョイント、自動車エンジンからタイヤへ動力を伝えるジョイント)が59%となっている(25年3月期)。ベアリングは自動車や建設機械のほか電子機器や工作機械、風力発電装置、鉄道車両、航空機に用いられ、同社はベアリングで世界シェア4位。エンジンやモータの動力をタイヤに伝えるドライブシャフトは日本では同社が初めて商品化し、ハブベアリング(タイヤをなめらかに回転させる部品)とともに世界で圧倒的シェア(同社)となっている。地域別売上高は日本が26%、米州33%、欧州20%、アジア他21%(同)。

■構造改革効果などが利益寄与

26年3月期第1四半期売上高は1990.39億円(前年同期比5.6%減)、営業利益は69.77億円(同53.9%増)。米州・欧州・中

売買単位	100 株
10/4 終値	338.7 円
目標株価	400 円
業種	機械

国で自動車向けが低迷したが、売価や原価の改善、構造改革などによる固定費改善の効果で利益が伸長した。26年3月期通期売上高は7900億円(前期比4.3%減)、営業利益は240億円(同4.5%増)予想。為替の前提は1ドル=140円、1ユーロ=160円。株価は底堅く推移している。次の大台400円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

6472: 日足

上値がやや重いが下値は堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	642,023	14.1%	6,880	6,815	-	7,341	13.83
2023/3連	773,960	20.6%	17,145	12,047	76.8%	10,367	19.53
2024/3連	836,285	8.1%	28,149	20,001	66.0%	10,568	19.91
2025/3連	825,587	-1.3%	22,959	10,475	-47.6%	-23,801	-
2026/3連予	790,000	-4.3%	24,000	11,000	5.0%	-6,000	-

ツナググループ・ホールディングス〈6551〉スタンダード

ロジHR譲渡と中期計画で人材領域の“循環型モデル”を本格始動

■ロジHR株式譲渡で経営資源を再配分

採用支援、人材紹介、店舗運営支援などを展開し、企業と働き手をつなぐ人材サービスを手掛ける。25年9月期第3四半期累計期間の業績は、売上高が前年同期比14.6%増の136.94億円、営業利益が同27.7%増の6.92億円と、第3四半期累計としては過去最高を達成。9月には、グループ会社であるロジHRの全株式をシーアールイー（CRE）社に譲渡し、同社と業務提携を締結。物流人材領域のオペレーション機能を外部と連携させることで、経営資源の選択と集中を進めるとともに、CREの顧客基盤を活用した共同提案などを通じて新たな収益機会を狙う。

■中期経営計画「Circular Recruiting」で利益成長を狙う

同社は26年9月期～30年9月期を対象とする中期経営計画「Circular Recruiting」を発表。「はたらく×くらす×まなぶ」を循環させる独自モデルを通じ、企業の採用・育成・定着を一気通貫で支援する体制を構築する方針だ。デジタルマーケティングとHR

売買単位	100 株
10/3 終値	795 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

テックの強化による採用支援領域の高度化に加え、人材紹介・教育・定着支援を一体で提供することで、収益性の高いリカーリング型モデルへの転換を図る。30年9月期に売上高350億円、営業利益28億円を目指す計画。今後の長期的な成長に注目し、まずは18年以来的の1000円台回復を目標とする。

★リスク要因

採用市場の変動など。

6551: 日足

75日線を下値サポートとできるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	11,025	-8.9%	-105	-98	-	-212	-
2022/9連	12,721	15.4%	215	213	-	491	57.70
2023/9連	15,027	18.1%	443	447	109.9%	132	15.46
2024/9連	16,388	9.1%	629	626	40.0%	358	41.64
2025/9連予	20,000	22.0%	861	861	37.5%	598	-

プレミアグループ〈7199〉プライム

モビリティサービスでプラットフォームとしての地位を確立

■独自のモビリティサービス経済圏を構築

オートファイナンスや故障保証、オートモビリティサービスを中心に、国内最大級の中古車関連経済圏を形成する企業である。自動車販売店や整備工場といった中小事業者を対象に、クレジットや保証、部品・ソフトウェアを含む多様なサービスを提供し、業務効率化や収益拡大を支援。セグメントはファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業に分かれ、それらを組み合わせプラットフォーム型のビジネスモデルを構築。特にカープレミアクラブ会員ネットワークは 4500 社・店舗超まで拡大し、国内でも有数の規模に成長しており、業績も複数年にわたり右肩上がりの推移を続けている。

■今期も 31.4%の増益計画、顧客数も増加で死角なし

26 年 3 月期第 1 四半期決算は、営業収益 102.96 億円(前年同期比 18.7%増)、営業利益 15.85 億円(同 13.1%減)と増収減益と

売買単位	100 株
8/29 終値	2082 円
目標株価	2680 円
業種	その他金融

なったが、これは前期システム障害への対応の費用であり、これを除いた税引前利益は 24.30 億円(同 29.5%増)と大幅な増益を確保。通期は 31.4%の増益を計画している。顧客基盤から見ても今後数年の 2 桁成長継続の確度は高く、PER も向上すると想定し 2680 円を目標株価とする。

★リスク要因

中古車市況悪化、大手他社のファイナンス参入など。

7199: 日足

継続的に顧客基盤拡大。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	20,888	17.2%	3,864	4,017	16.0%	2,941	229.38
2023/3連I	25,465	21.9%	4,245	5,344	33.0%	3,994	103.17
2024/3連I	31,546	23.9%	6,195	6,241	16.8%	4,608	119.39
2025/3連I	36,409	15.4%	6,815	6,851	9.8%	4,651	122.61
2026/3連I予	42,000	15.4%	-	9,000	31.4%	6,100	160.79

イトーキ〈7972〉プライム

オフィス家具や物流設備などを手掛ける、上期営業利益は54.8%増

■空間デザイン・コンサルティングサービスも提供

オフィス家具や内装デザイン・工事などを手掛ける「ワークプレイス事業」が売上高の75%を占め、物流設備や情報セキュリティシステムなどの「設備機器・パブリック事業」が25%となっている(24年12月期)。「ワークプレイス事業」は、オフィス家具の販売にとどまらず、企業の働き方戦略や働く環境整備のためのサービスなどをトータルで提供するビジネスを進めており、オフィス関連事業の売上高は、製品販売が59%、工事・空間デザイン・コンサルティングが41%となっている(同)。空間デザイナー160名を擁し、オフィスレイアウト提案件数は年間1万件に上る。

■リニューアルやオフィス移転案件など好調

25年12月期上期売上高は792.44億円(前年同期比9.3%増)、営業利益は106.25億円(同54.8%増)。売上高、営業利益ともに上期として過去最高を更新した。リニューアルやオフィス移転案件などを中心に好調に推移。提供価値の向上により、利益

売買単位	100 株
10/4 終値	2390 円
目標株価	3000 円
業種	その他製品

率も改善した。25年12月期通期売上高は1500億円(前期比8.3%増)、営業利益は120億円(同19.1%増)予想。上期決算発表時に、売上高を3.4%、営業利益を4.3%、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価は堅調だ。業績好調に鑑み、3000円を目標株価としたい。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資の動向など。

7972:日足

75日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	115,905	-0.3%	2,560	2,437	29.6%	1,166	25.82
2022/12連	123,324	6.4%	4,582	4,177	71.4%	5,294	116.99
2023/12連	132,985	7.8%	8,523	8,555	104.8%	5,905	130.29
2024/12連	138,460	4.1%	10,077	10,004	16.9%	7,183	147.02
2025/12連予	150,000	8.3%	12,000	12,000	20.0%	8,300	168.22

三井倉庫ホールディングス〈9302〉プライム

フルスペックの物流サービスを提供、第1四半期営業利益は66.8%増

■M&Aにより事業領域を拡大

倉庫保管業務から、ここ十数年で M&A により事業領域を拡大。現在の営業収益(売上高)構成は、倉庫・港湾運送(1909 年創業)が 31%、3PL・LLP(物流業務の受託でソニーとの合弁含む、2012 年開始)28%、航空貨物フォワーディング(トヨタとの合弁、2011 年開始)26%、陸上貨物運送(2015 年開始)6%、不動産賃貸9%(25 年3 月期)と、フルスペックの機能で物流サービスを提供している。国内約 300 拠点、全世界約 500 拠点を有し、海外事業は営業収益の 22%を占める。また、トヨタ、ソニーなど国内トップクラスのメーカーを支える高いサービス品質と、三井グループ各社を始めとする優良顧客を基盤としていることも強みとなっている。

■第1四半期決算発表時に早くも通期予想を上方修正

26 年 3 月期第 1 四半期営業収益は 736.24 億円(前年同期比 12.2%増)、営業利益は 63.85 億円(同 66.8%増)。航空貨物輸送

売買単位	100 株
10/3 終値	4235 円
目標株価	4500 円
業種	倉庫・運輸関連

の取扱増加や不動産事業における新規テナント入居などが収益寄与した。26 年 3 月期通期営業収益は 2940 億円(前期比 4.7%増)、営業利益は 210 億円(17.8%増)予想。第1 四半期決算発表時に営業利益を期初予想から 5%引き上げた。株価は底堅く推移している。次の節目として 4500 円を目標株価としたい。

★リスク要因

サプライチェーンの変化への対応など。

9302: 日足

上値はやや重いが下値は限定的。



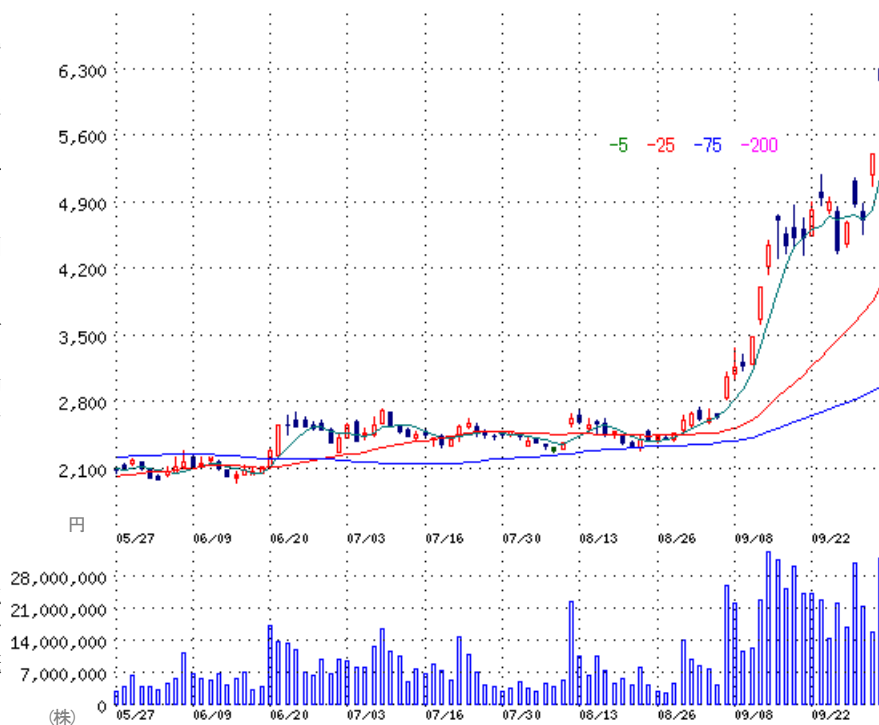
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	301,022	18.7%	25,939	25,553	48.2%	14,503	583.98
2023/3連	300,836	-0.1%	25,961	26,533	3.8%	15,617	628.08
2024/3連	260,593	-13.4%	20,754	21,010	-20.8%	12,107	486.21
2025/3連	280,742	7.7%	17,831	18,037	-14.2%	10,040	134.25
2026/3連予	294,000	4.7%	21,000	20,000	10.9%	10,300	137.64

キオクシアホールディングス プライム<285A>/エヌビディア関連として位置づけ高まる

週後半にかけて一段高。2027 年をめどに、データ読み出し速度を従来比 100 倍近くに高めた SSD を製品化すると明らかにしている。生成 AI の演算を担うサーバー向けに、米エヌビディアと協力して開発するもよう。エヌビディアからの提案と要望に沿えるよう開発を進めるとし、エヌビディア関連としての位置づけが一気に高まる状況となる。また、先週には、北上工場の第 2 製造棟が稼働を開始したとも発表。AI 普及などによる中長期的なフラッシュメモリ市場の拡大に備え、第 8 世代 3 次元フラッシュメモリ製品の生産に対応していくようだ。

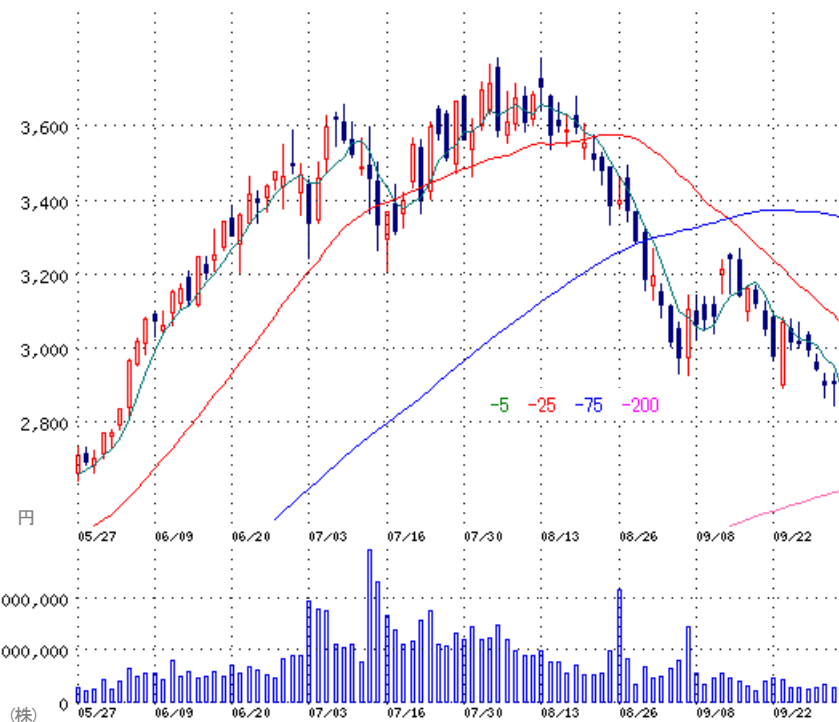
25 日移動平均線との乖離率は 50% を超え、短期的な過熱警戒感はあるものの、信用需給妙味などはより強まっている。北上工場の共同運営先である米サンディスクの株価上昇も続いており、目先の過度な調整に転じる可能性は乏しいだろう。



良品計画 プライム<7453>/9 月既存店売上がマイナスに転じる

先週末は安値圏から一段安となる。2 日に 9 月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比 1.1% 減となり、20 カ月ぶりのマイナスに転じている。客単価が同 0.6% 上昇した一方、客数が同 1.7% 減少している。部門別では、衣服・雑貨が同 2.7% 増だった一方、生活雑貨は同 3.3% 減、食品は同 0.8% 減だった。衣服・雑貨では端境期の衣服が好調に推移したものの、生活雑貨はファニチャーやファブリックなどが苦戦のようだ。

8 月高値からは 3 割近い下落となっており、2614 円レベルに位置する 200 日線が目先は下値支持線として機能する可能性もある。ただ、小売セクターはやや物色の圏外にも置かれ、10 日には決算発表も予定されている。ひとまずは決算発表を確認した後、あく抜け感からの短期リバウンドを、25 日線水準まで狙いたい場面といえる。



日本電波工業 東証プライム<6779>

日足ベースのローソク足。先週は10月2日に終値が5日移動平均線の上方復帰して短期調整完了の形状となったほか、株価下方で200日線が上向きに転じて中長期的も反転攻勢開始を示唆した。週末3日は直近ピークだった9月18、19日高値969円を抜けて大陽線を描いた。陽線は3本連続で、高値、安値、終値がそろって連続して切り上がる「赤三兵」を示現しており、節目の1000円を超えて上値を伸ばす展開が期待できよう。



SMC 東証プライム<6273>

週足ベースの一目均衡表。先々週は43000円手前で下げ止まって下値を確認する形となった。先週は雲下限とのマイナス乖離幅を縮めて地合い改善を示唆。遅行線の強気シグナル発生で三役逆転の弱気形状を解消した。先週終値から50円上の48370円には転換線が走り、転換線の205円上には基準線が位置しており、今週は株価の基準線超えで下値模索局面の終了を確認する展開が予想され、大底圏からの反騰開始を待つ局面となろう。



テーマ別分析:ノーベル賞発表を前に、関連テーマに脚光

■受賞分野が短期物色される可能性

来週のノーベル賞発表（6日に生理学・医学、7日に物理学、8日に化学）を前に、関連技術・研究を手がける企業群への思惑買いが高まる可能性がある。過去には発表直後から関連銘柄が急速に物色されるケースもあり、テーマの広がりにより先回りする動きが出てきそう。国内で今年の有力候補者として名が挙がっているのは、生理学・医学賞では小胞体ストレス応答の解明を行った森和俊氏（京都大学）、睡眠と覚醒を調整する物質「オレキシン」を発見した柳沢正史氏（筑波大学）、物理学賞ではカーボンナノチューブ（CNT）を発見した飯島澄男氏（名城大学）、化学賞では未知の分子構造を解析できる「結晶スポンジ法」を開発した藤田誠氏（東京大学）など。

■主な「ノーベル賞」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/3 株価 (円)	概要
2503	麒麟HD	プライム	2119.5	結晶スポンジ法を習得し研究に活用。
4004	レゾナック・HD	プライム	5528	化学材料・半導体材料の大手。CNT関連の筆頭格。
4097	高圧ガス工業	プライム	1017	長尺多層CNT量産にむけ、土浦研究所敷地内に工場新設。
4151	協和麒麟	プライム	2382.5	麒麟HD<2503>と共同で結晶スポンジ法を用いた独自分析法の開発に取り組む。
4202	ダイセル	プライム	1333	創薬分野などへの適用が期待される次世代の結晶スポンジを昨年11月に開発。
4205	日本ゼオン	プライム	1621	2016年より単層CNTの商業生産開始。CNT関連の筆頭格。
4502	武田薬品工業	プライム	4258	居眠り病（ナルコレプシー）の治療薬候補「オベボレクストン」を開発中。
4523	エーザイ	プライム	4792	不眠症治療薬「デエビゴ」などオレキシンに着目した創薬も。
4527	ロート製薬	プライム	2478	坪田ラボ<4890>と開発進行中の近視進行抑制点眼薬は小胞体ストレス応答に着目。
4565	ネクスラファーマ	プライム	976	不眠症治療薬「クービビック」などオレキシンに着目した創薬も。
6463	TPR	プライム	1202	長尺少層に制御されたCNTを量産し、さまざまな用途で展開。
6748	星和電機	スタンダード	812	CNTの高導電性・耐屈曲性を活かした実用化技術を持つ数少ない国内企業の一つ。
6995	東海理化	プライム	2627	CNTの素材を開発・製造する名城ナノカーボン社と資本業務提携。
7777	3Dマトリックス	グロース	291	過去に藤田誠氏がクラリベイト引用栄誉賞受賞で連想買いが働いたことあり。
8101	GSIクレオス	プライム	2326	凝集したCNTをほぐす独自技術を開発。CNT関連の筆頭格。

出所：フィスコ作成

調整が進んだ高配当利回り銘柄

■9月末配当権利落ち局面で高配当利回り銘柄の押し目買いに注目

9月中旬期末の配当権利落ちとなり、来年3月の配当権利取りを意識した中期的観点での買いタイミングが到来している。過去120日高値からの乖離が大きい主力株、かつ、4.5%以上の高配当利回り水準となる銘柄を押し目買いで注目したい。なお、米国の継続利下げ期待が高まっており、また、AI・半導体関連への一極集中的な物色状態が続いている中、短期的な上昇を狙うというよりも、当面は買い場が続く銘柄として捉えておきたい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額が1000億円以上、③今期予想配当利回りが4.5%以上、④過去120日高値と現在株価乖離率が10%以上。

■押し目買い期待の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	10/3株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
4042	東ソー	プライム	2,175.0	7070.5	4.60	10.25	194.66
4521	科研製薬	プライム	3,700.0	1633.2	5.14	19.19	60.74
5451	ヨドコウ	プライム	1,296.0	2063.1	4.63	11.11	79.51
5482	愛知製鋼	プライム	2,595.0	1983.5	5.16	17.15	144.13
5938	LIXIL	プライム	1,756.0	5048.3	5.13	13.33	27.85
7202	いすゞ自動車	プライム	1,858.5	13260.9	4.95	10.73	184.25
7267	本田技研工業	プライム	1,524.5	80493.6	4.59	13.48	105.07
7278	エクセディ	プライム	5,100.0	2478.3	5.88	10.00	327.60
8219	青山商事	プライム	2,351.0	1184.8	5.78	10.42	195.72
8725	MS&ADインシュアランスGHD	プライム	3,274.0	52659.0	4.73	11.61	385.28
9076	セイノーHD	プライム	2,138.5	4013.5	4.77	14.26	147.35
9101	日本郵船	プライム	5,050.0	21922.2	4.65	11.68	560.18
9107	川崎汽船	プライム	2,069.0	13224.5	5.80	14.16	181.96

(注)株価乖離率は過去120日高値と現在株価乖離率

出所：フィスコアプリより作成

株価に出遅れ感のある銘柄

■日経平均だけでなくTOPIXも9月に最高値を更新

東海東京インテリジェンス・ラボは、株価に出遅れ感のある銘柄に着目し、スクリーニングを行った。スクリーニング条件は、(1)日経平均採用銘柄、(2)今期の会社営業利益計画が前年比増益、(3)日経平均が年初来安値をつけた4月7日からの騰落率の低い順、としている。一部の値がさAI・半導体関連株の押し上げで日経平均は9月に最高値を更新する場面もあったが、TOPIXも同じく9月に最高値を更新するなど物色の広がりが見られていたと分析。今後の出遅れ修正の動きに期待したいと注目している。

「日経平均採用銘柄で株価に出遅れ感のある銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価(終値)(円)		騰落率 (%)	営業利益			決算期
			4月7日	9月24日		前期 (百万円)	今期予想 (百万円)	増益率 (%)	
4704	トレンド	情報・通信業	9,100.0	8,265.0	-9.2	48,105	53,600	11.4	12月期
4543	テルモ	精密機器	2,673.5	2,455.5	-8.2	157,668	194,000	23.0	3月期
6273	SMC	機械	45,570.0	43,500.0	-4.5	190,244	215,000	13.0	3月期
2801	キッコーマン	食料品	1,353.0	1,294.0	-4.4	73,698	75,200	2.0	3月期
9843	ニトリHD	小売業	14,880.0	14,240.0	-4.3	117,665	135,800	15.4	3月期
2269	明治HD	食料品	3,261.0	3,128.0	-4.1	84,702	91,000	7.4	3月期
2871	ニチレイ	食料品	1,766.5	1,738.0	-1.6	38,315	45,000	17.4	3月期
2501	サッポロHD	食料品	7,241.0	7,320.0	1.1	10,416	20,000	92.0	12月期
4568	第一三共	医薬品	3,375.0	3,415.0	1.2	331,925	350,000	5.4	3月期
3092	ZOZO	小売業	1,371.0	1,413.0	3.1	64,756	69,200	6.9	3月期
7752	リコー	電気機器	1,313.0	1,359.5	3.5	63,829	80,000	25.3	3月期
7951	ヤマハ	その他製品	959.2	995.2	3.8	20,695	30,000	45.0	3月期
4519	中外薬	医薬品	6,392.0	6,772.0	5.9	542,002	570,000	5.2	12月期
9433	KDDI	情報・通信業	2,314.0	2,457.5	6.2	1,118,674	1,178,000	5.3	3月期
4502	武田	医薬品	4,186.0	4,456.0	6.5	342,586	475,000	38.7	3月期
4452	花王	化学	6,100.0	6,549.0	7.4	146,644	165,000	12.5	12月期
2503	麒麟HD	食料品	2,012.5	2,185.0	8.6	125,340	192,000	53.2	12月期
3382	7&I-HD	小売業	1,850.0	2,011.0	8.7	420,991	424,000	0.7	2月期
2002	日清粉G	食料品	1,684.0	1,843.0	9.4	46,380	50,000	7.8	3月期
9735	セコム	サービス業	5,038.0	5,554.0	10.2	144,297	150,000	4.0	3月期

出所:QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成
今期予想は会社予想、騰落率の低い順

売り残高は大幅に 4 週連続で増加

9月26日時点の2市場信用残高は、買い残高が219億円増の4兆2110億円、売り残高が3918億円増の1兆5147億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は4週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-6.22%から-6.68%、売り方の評価損益率は-1.33%から0.49%に。なお、信用倍率は3.73倍から2.78倍となった。

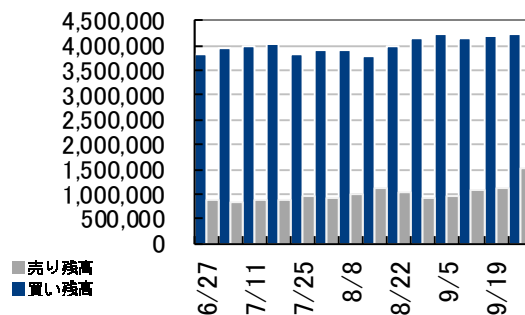
この週(9月22日-26日)の日経平均は前週末比309.18円高の45354.99円。日銀が上場投資信託(ETF)の市場売却を決定したことで、19日の株式市場は急速に伸び悩む展開となっていたが、週初から過度な懸念が後退して反動高となる展開に。週央にかけても堅調推移が継続。米中協議進展期待、為替の円安進行などが材料視されたほか、中間期末権利取りや配当落ち再投資などの需給期待も高まったもよう。ただ、週末は、利下げ継続への期待が後退したことで米ハイテク株が下落し、相場のけん引役だった国内半導体関連株にも売りが出た。

個別では、京王電鉄<9008>の信用倍率が前週の11.42倍から売り長の需給になった。残高は少ないものの、ノーリスクで優待取りを狙ったヘッジ対応の新規売りが入ったようだ。中国電<9504>は、新規売りが200万株超積み上がったことで取り組みに厚みが増している。「トランジション・リンク・ローン」で1095億円を調達すると発表。9月25日には広島銀行や中国銀行などが共同幹事行に就任したことを発表していた。ヤクルト本社<2267>も取り組みが改善。同社もノーリスクで優待を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がった形だろう。また、武田<4502>の信用倍率は1.22倍と、前週の16.66倍から取り組みに厚みが増している。新規売りが積み上がった影響が大きい。9月25日にはトランプ米大統領が、輸入する医薬品に10月1日から100%の追加関税をかけると表明し、一定の悪影響は避けられないといった見方がされていた。

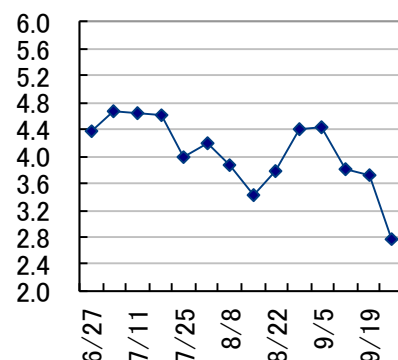
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/3終値 (円)	信用買残 (9/26:株)	信用売残 (9/26:株)	信用倍率 (9/26:倍)	信用買残 (9/19:株)	信用売残 (9/19:株)	信用倍率 (9/19:倍)
9008	プライム	京王	3,854.0	239,000	526,000	0.45	309,600	27,100	11.42
9504	プライム	中国電	882.6	3,419,000	2,361,900	1.45	3,630,400	129,700	27.99
2267	プライム	ヤクルト	2,370.0	2,124,400	1,670,100	1.27	2,284,800	94,500	24.18
4502	プライム	武田	4,258.0	1,621,400	1,333,800	1.22	1,451,300	87,100	16.66
9434	プライム	ソフトバンク	214.3	43,075,500	15,432,000	2.79	42,487,300	1,217,000	34.91
9045	プライム	京阪HD	3,294.0	279,100	1,072,900	0.26	339,600	106,700	3.18
9001	プライム	東武	2,621.0	407,500	2,935,200	0.14	547,700	354,600	1.54
7148	プライム	FPG	2,294.0	1,072,600	480,100	2.23	1,234,200	50,400	24.49
9006	プライム	京急	1,469.0	290,900	2,964,200	0.10	392,300	389,000	1.01
9009	プライム	京成	1,365.0	749,900	1,713,700	0.44	958,900	230,800	4.15
9007	プライム	小田急	1,633.5	473,200	2,070,300	0.23	502,900	250,200	2.01
8725	プライム	MS&AD	3,274.0	2,191,900	1,535,000	1.43	2,041,100	167,800	12.16
7202	プライム	いすゞ	1,858.5	564,100	879,500	0.64	580,900	120,000	4.84
9104	プライム	商船三井	4,394.0	4,955,900	3,467,000	1.43	4,563,700	422,900	10.79
2897	プライム	日清食HD	2,690.0	1,199,300	2,079,500	0.58	1,343,800	316,500	4.25

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 試される「世界最高」支持率

モディ・インド首相の高支持率が試されています。米トランプ政権はインドからの輸入製品に高関税を課すだけでなく、宿敵パキスタンに接近し、経済、外交両面の波状攻撃が本格化。為替介入で持ちこたえるルピーの値動きとともに、政権支持率が注目されます。

米トランプ政権はロシア産原油の輸入を続けるインドに対し、最高 50% の輸入関税を課したほか、最近では製薬や映画など個別分野への追加措置を打ち出しました。ジェネリック薬を主力とする製薬企業はコスト増で価格競争力を削がれ、米国市場でのシェア縮小は避けられないでしょう。映画産業も関税の大幅引き上げで上映費用が急騰すれば、配給会社の採算が悪化し、エンタメ界も無関係ではいられません。

教育や人材交流でも逆風が広がりました。米国は留学生ビザ費用を大幅に引き上げ、理工系を中心とした数十万人規模の学生に新たな障害が生じています。さらに IT 技術者の派遣にも制限が加わり、インドの成長を支えてきた人材の循環が滞る懸念が出ています。研究協力や企業間ネットワークが揺らげば両国関係はさらに不透明化するとみられ、インド企業には対米依存を減らす戦略が問われています。

こうした米印貿易の縮小によるインド経済への影響について、複数の機関が GDP 比で 0.3-0.9% 程度と試算しています。1% にも満たないとの観測から打撃は限定的に見えますが、高成長を前提に評価されてきたインドでは、そのぐらゐの減速でも市場の失望を招きやすいのが実情。成長期待がしぼめば海外投資家の資金流出が加速し、株式や通貨に対するリスクプレミアムが拡大する局面となり得ます。

一方、米トランプ政権はインドの隣国パキスタンに接触し、外交面でも強い刺激を与えています。安全保障に敏感なインド国民の神経を逆撫でする行動で、今後緊張が高まる恐れもあります。これまで防衛面での強硬姿勢で支持を高めてきたモディ政権にとって、国境情勢やテロ対策での躓(つまづ)きは期待から失望へと世論が反転するリスクとなり、モディ氏の政権運営をも左右しかねません。

足元のルピー相場は 1 ドル=88 ルピー台と、過去最安値圏での低迷が続きます。潤沢な外貨準備高によるドル売り介入で買い支えられているものの、対米関係の悪化は強い下押し圧力になります。ルピーの値動きは世界のリーダーのなかで最高水準を誇るモディ氏の支持率のバロメータでもあり、当面は目が離せそうにありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

10月6日～10月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月6日	月	14:00	印・サービス業PMI(9月)
		14:00	印・総合PMI(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(9月)
			地域経済報告(さくらレポート)(10月、日本銀行)
			植田日本銀行総裁が記者会見
			日銀支店長会議
			ムービン・ストラテジック・キャリアが東証グロースに新規上場(公開価格:2080円)
			※米国の政府機関の一部閉鎖に伴い、以下米国の経済指標の発表は延期される可能性があり、また延期された経済指標がいつ発表されるかについては現時点で未定です。
			英・ペイリー・イングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
10月7日	火	08:30	家計支出(8月)
		14:00	景気一致指数(8月)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		15:00	独・製造業受注(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(9月)
		21:30	加・貿易収支(8月)
		21:30	米・貿易収支(8月)
		24:00	米・NY連銀インフレ期待(9月)
		28:00	米・消費者信用残高(8月)
			コール市場残高(9月、日本銀行)
			中・外貨準備高(9月)
			米・マイラン連邦準備制度理事会(FRB)理事が討論会に参加
			米・アトランタ連銀総裁が討論会と質疑応答に参加
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			イスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃してから2年
10月8日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(8月)
		08:30	実質賃金総額(8月)
		08:50	国際収支(経常収支)(8月)
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		10:35	植田日銀総裁がパリ・ユーロプラス主催のフォーラムで講演
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(9月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(9月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:00	ブ・自動車販売台数(9月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月16-17日会合分)
			サイプレス・ホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:710円)
			米・バーFRB理事が基調講演
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演

10月6日～10月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(9月)
		15:00	工作機械受注(9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(9月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・卸売在庫(8月)
			中・資金調達総額(9月、15日まで)
			中・マネーサプライ(9月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日まで)
			米・ミネアポリス連銀総裁がバーFRB理事と対談
			欧・ユーロ圏財務相会合
			中・株式市場取引再開(8日まで国慶節・中秋節の連休で休場)
10月10日	金	08:50	国内企業物価指数(9月)
		08:50	貸出動向 銀行計(9月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(9月)
		21:30	加・失業率(9月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(10月)
			印・外貨準備高(先週)
			米・財政収支(9月)
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ
			欧・欧州連合(EU)財務相理事会
			独立国家共同体(CIS)首脳会議
			北朝鮮・朝鮮労働党創建記念日(80周年)

■(欧)8 月小売売上高

10 月 6 日(月)午後 6 時発表予定

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる 7 月実績は前月比-0.5%。自動車燃料などの売上高が減少。8 月については、7 月に減少した反動増の可能性があるので、小幅な増加となる可能性がある。

■(米)8 月貿易収支

10 月 7 日(火)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前月比-647 億ドル) 参考となる 7 月実績は前月比-783 億ドル。資本財の輸入増加で貿易赤字幅は拡大。8 月については、資本財の輸入額減少が想定されるため、貿易赤字幅はやや縮小する可能性がある。なお、政府機関の一部閉鎖が続いた場合、発表は延期される。

■(日)8 月経常収支

10 月 8 日(水)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、+3 兆 3698 億円) 参考となる 7 月実績は+2 兆 6843 億円で、黒字額は前年同月比で減少。第一次所得収支が減ったことが主な要因。8 月については、第一次所得収支の黒字幅が前年同月比で拡大する可能性があることから、経常黒字額は 7 月実績を上回る可能性がある。

■(米)10 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報

10 月 10 日(金)午後 11 時発表予定

(予想は、54.3) 参考となる 9 月実績は 55.1。10 月については、インフレ緩和の期待はあるが、雇用情勢の悪化などを背景に 9 月実績を若干下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月6日	2300	きよこう	スタンダード		10月9日	7888	三光合成	プライム	
	2789	カルラ	スタンダード			8181	東天紅	スタンダード	
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム			8203	MrMaxHD	プライム	
	3186	ネクステージ	プライム			8237	松屋	プライム	
	3353	メディカル光グループ	スタンダード			8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	
	6474	不二越	プライム			9414	日本BS放送	スタンダード	
	6734	ニューテック	スタンダード			9560	プログリット	グロース	
	7611	ハイデイ日高	プライム			9716	乃村工藝社	プライム	
	7630	壱番屋	プライム			9740	セントラル警備保障	プライム	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム			9765	オオバ	プライム	
	8011	三陽商会	プライム			9861	吉野家ホールディングス	プライム	
	8923	トーセイ	プライム			9876	コックス	スタンダード	
	8940	インテリックス	スタンダード			9903	カンセキ	スタンダード	
	9558	ジャパニマス	グロース			9972	アルテック	スタンダード	
10月7日	1377	サカタのタネ	プライム		10月10日	9983	ファーストリテイリング	プライム	
	2659	サンエー	プライム			137A	Cocolive	グロース	
	2668	タビオ	スタンダード			1434	JESCOホールディングス	スタンダード	
	2726	パルグループホールディングス	プライム			1997	曙飯島工業	スタンダード	
	2734	サーコーポレーション	プライム			2153	E・Jホールディングス	プライム	
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム			2157	コシダカホールディングス	プライム	
	3396	フェリスモ	スタンダード			2164	地域新聞社	グロース	
	3454	ファーストブラザーズ	スタンダード			2338	クオンタムソリューションズ	スタンダード	
	5243	note	グロース			2459	アウンコンサルティング	スタンダード	
	5932	三協立山	プライム			2669	カネ美食品	スタンダード	
	6496	中北製作所	スタンダード			2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	スタンダード	
	8194	ライフコーポレーション	プライム			2698	キャンドウ	スタンダード	
	9253	スローガン	グロース			2735	ワッツ	スタンダード	
10月8日	2408	KG情報	スタンダード			2747	北雄ラッキー	スタンダード	
	2670	エービーシー・マート	プライム			2769	ヴァレージヴァンガードコーポレーション	スタンダード	
	2722	IKホールディングス	スタンダード			2882	イトアンドホールディングス	プライム	
	3141	ウエルシアホールディングス	プライム			2999	ホームポジション	スタンダード	
	3490	アズ企画設計	スタンダード			3046	ジンスホールディングス	プライム	
	3543	コメダホールディングス	プライム			3048	ビックカメラ	プライム	
	4825	ウェザーニューズ	プライム			3063	ジェイグループホールディングス	グロース	
	6183	ベルシステム24ホールディングス	プライム			3075	銚子丸	スタンダード	
	7445	ライトオン	スタンダード			3168	MERF	スタンダード	
	7730	マニー	プライム			3192	白鳩	スタンダード	
	8166	タカキュー	スタンダード			3201	日本毛織	プライム	
	9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード			3267	フィル・カンパニー	スタンダード	
	9946	ミニストップ	プライム			3280	エストラスト	スタンダード	
10月9日	228A	オプロ	グロース			3391	ツルハホールディングス	プライム	
	2303	ドーン	スタンダード			3501	SUMINOE	プライム	
	2341	アルバイトタイムス	スタンダード			3546	アレンザホールディングス	プライム	
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム			3550	スタジオアタオ	グロース	
	3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホ	スタンダード			3560	ほぼ日	スタンダード	
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム			3627	テクミラホールディングス	スタンダード	
	3907	シリコンスタジオ	グロース			3760	ケイブ	スタンダード	
	4017	クリーマ	グロース			3815	メディア工房	グロース	
	4430	東海ソフト	スタンダード			3991	ウオンテッドリー	グロース	
	4530	久光製薬	プライム			4057	インターファクトリー	グロース	
	4728	トーセ	スタンダード			4076	シイエヌエス	グロース	
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム			4187	大阪有機化学工業	プライム	
	6136	オーエスジー	プライム			4361	川口化学工業	スタンダード	
	6217	津田駒工業	スタンダード			4370	モビルス	グロース	
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース			4443	Sansan	プライム	
	7513	コジマ	プライム			4494	バリオセキア	スタンダード	
	7516	コーナン商事	プライム			4577	ダイト	プライム	
	7544	スリーエフ	スタンダード			4645	市進ホールディングス	スタンダード	
	7649	スギホールディングス	プライム			4714	リソー教育グループ	プライム	
	7713	シグマ光機	スタンダード			4735	京進	スタンダード	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月10日	4760	アルファ	スタンダード			9993	ヤマザワ	スタンダード	
	4829	日本エンタープライズ	スタンダード						
	4992	北興化学工業	スタンダード						
	5129	FIXER	グロース						
	5271	トーヨーアサノ	スタンダード						
	5341	ASAHI EITOホールディングス	スタンダード						
	5595	QPS研究所	グロース						
	5900	ダイケン	スタンダード						
	5967	TONE	スタンダード						
	5982	マルゼン	スタンダード						
	6086	シンメンテホールディングス	グロース						
	6159	ミクロン精密	スタンダード						
	6264	マルマエ	プライム						
	6289	技研製作所	プライム						
	6312	フロイント産業	スタンダード						
	6323	ローツェ	プライム						
	6432	竹内製作所	プライム						
	6555	MS & Consulting	スタンダード						
	6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード						
	6814	古野電気	プライム						
	6897	ツインバード	スタンダード						
	7049	識学	グロース						
	7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード						
	7360	オンデック	グロース						
	7373	アイドマ・ホールディングス	グロース						
	7427	エコートレーディング	スタンダード						
	7453	良品計画	プライム						
	7487	小津産業	スタンダード						
	7501	ティムコ	スタンダード						
	7514	ヒマラヤ	スタンダード						
	7601	ポプラ	スタンダード						
	7603	ジーエイト	スタンダード						
	7673	ダイコー通産	スタンダード						
	7719	東京衡機	スタンダード						
	7725	インターアクション	プライム						
	7811	中本パックス	スタンダード						
	8008	ヨンドシーホールディングス	プライム						
	8095	アステナホールディングス	プライム						
	8125	ワキタ	プライム						
	8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード						
	8200	リンガーハット	プライム						
	8244	近鉄百貨店	スタンダード						
	8247	大和	スタンダード						
	8260	井筒屋	スタンダード						
	8278	フジ	プライム						
	8908	毎日コムネット	スタンダード						
	9216	ビーウィズ	プライム						
	9270	パリュエンスホールディングス	グロース						
	9313	丸八倉庫	スタンダード						
	9331	キャスター	グロース						
	9381	エーアイティー	プライム						
	9647	協和コンサルタンツ	スタンダード						
	9661	歌舞伎座	スタンダード						
	9778	昴	スタンダード						
	9812	テーオーホールディングス	スタンダード						
	9835	ジュンテンドー	スタンダード						
	9837	モリト	プライム						
	9846	天満屋ストア	スタンダード						
	9974	ベルク	プライム						
	9982	タキヨー	スタンダード						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月29日	UBS	8963	INV	NEUTRAL→BUY格上げ	83000
	モルガン	2413	エムスリー	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1900→2800
	野村	3436	SUMCO	NEUTRAL→BUY格上げ	1100→2100
9月30日	JPモルガン	8729	ソニーFH	OVERWEIGHT新規	200
	岡三	8306	三菱UFJ	中立→強気格上げ	2100→2900
10月1日	JPモルガン	8001	伊藤忠	OVERWEIGHT新規	10890
		8002	丸紅	OVERWEIGHT新規	4250
		8015	豊田通商	OVERWEIGHT新規	5360
		8031	三井物産	OVERWEIGHT新規	4720
	SMBC日興	6976	太陽誘電	2→1格上げ	2200→4000
	みずほ	6741	日信号	中立→買い格上げ	1030→1700
10月2日	UBS	8053	住友商	NEUTRAL→BUY格上げ	3860→5080
	みずほ	3249	産業ファ	中立→買い格上げ	124000→160000
	モルガン	8136	サンリオ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	7900→8600
	大和	1861	熊谷組	2→1格上げ	1125→1650
	東海東京	6473	ジェイテクト	OUTPERFORM新規	1960
10月3日	JPモルガン	2914	JT	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4400→5700
	ゴールドマン	6988	日東電	中立→買い格上げ	2800→4000
		9412	スカパーJ	買い新規	1800
	モルガン	8113	ユニチャーム	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1350→1250

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

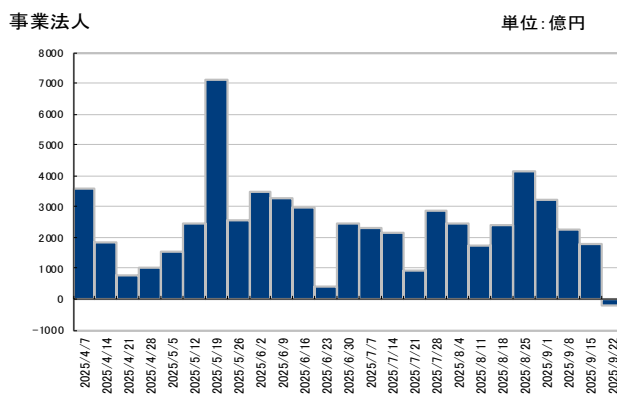
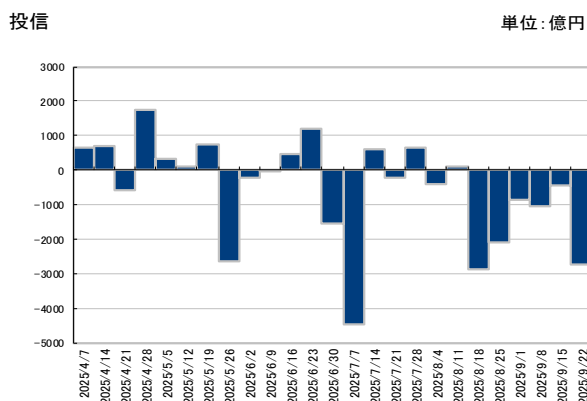
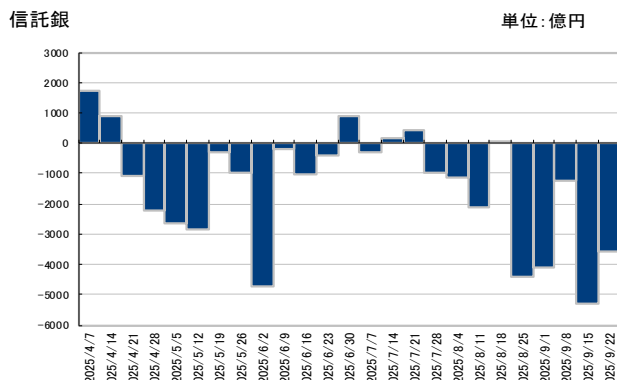
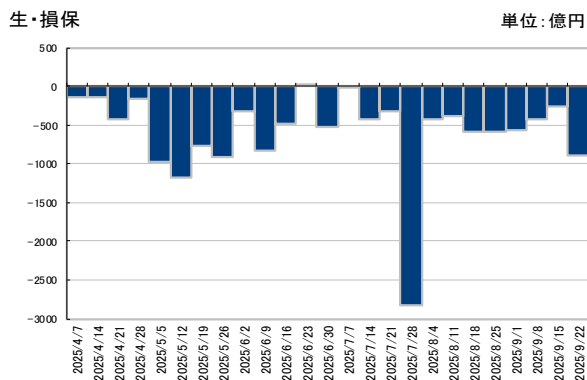
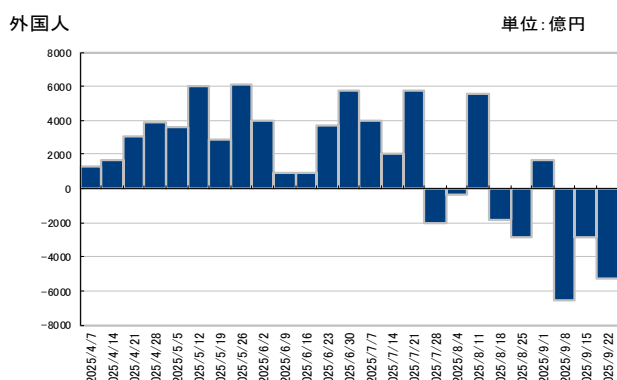
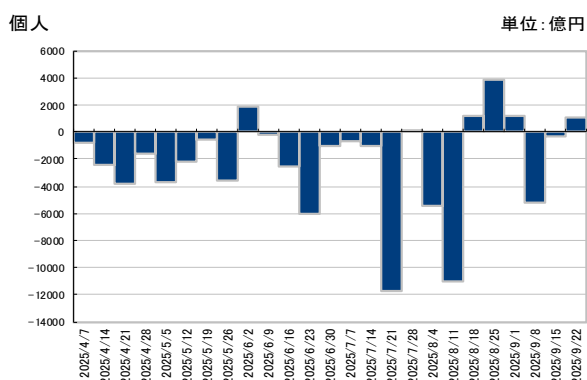
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月30日	岡三	4182	菱瓦斯化	強気→中立格下げ	3100→2900
		7182	ゆうちょ銀行	強気→中立格下げ	2000→1880
10月1日	JPモルガン	8058	三菱商事	UNDERWEIGHT新規	3690
	SMBC日興	2212	山崎パン	1→2格下げ	3500→3600
		2897	日清食HD	1→2格下げ	4400→3000
		6981	村田製	1→2格下げ	3600→3000
10月2日	JPモルガン	4704	トレンド	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	12000→8100
10月3日	ゴールドマン	6996	ニチコン	買い→中立格下げ	1500
	モルガン	6622	ダイヘン	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	9400→9100

9 月第 4 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

9 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1 兆 2213 億円と売り越しに転じた。現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しに転じた。個人投資家は総合で 1241 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 1289 億円、都地銀は 321 億円と売り越しを継続した。生・損保は 788 億円、事法は 253 億円とそれぞれ売り越しに転じ、信託は 823 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しを継続し、225 先物で買い越しに転じ、総合で 1 兆 2009 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1336.41 億円増加（買い越し）とネットベースで 2 兆 4337.81 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 0.69% の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/3終値 (円)
オーバーラップホールディングス	414A	グロース	10/3	1,600～1,650	0	10,000,000	1,650	1,533	みずほ、MUMSS、 モルガン	1,345
事業内容:	ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース									
ムービン・ストラテジック・キャリア	421A	グロース	10/6	1,990～2,080	50,000	2,278,700	2,080	-	大和	-
事業内容:	有料職業紹介事業									
ウリドキ	418A	名ネクスト	10/7	1,100～1,200	30,000	382,400	1,200	-	Jトラスト グローバル	-
事業内容:	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化WEBメディア「ウリドキプラス」の運営									
サイプレス・ホールディングス	428A	スタンダード	10/8	690～710	0	4,046,600	710	-	大和	-
事業内容:	飲食事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	209～213	1,500,700	2,765,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									
テクセンドフォトマスク	429A	プライム	10/16	2,900～3,000	7,000,000	32,611,000	-	-	SMBC日興、 野村、MUMSS、 モルガン、BofA	-
事業内容:	フォトマスクの製造・販売									
ユーゾナー	431A	グロース	10/17	1,910～2,000	50,000	2,265,000	-	-	野村	-
事業内容:	データベース&マーケティング支援業務									
サイバーソリューションズ	436A	グロース	10/23	-	781,900	1,894,300	-	-	大和	-
事業内容:	デジタルコミュニケーション & サイバーセキュリティ事業（メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販売・サポート）									
インフキュリオン	438A	グロース	10/24	-	1,700,000	4,347,400	-	-	SBI	-
事業内容:	さまざまな産業・企業のフィンテック・パートナーとして、決済全域をカバーする組み込み型の金融・決済基盤の開発・提供および関連コンサルティングの提供									
BJC	440A	グロース	10/28	-	0	6,913,100	-	-	SMBC日興、SBI	-
事業内容:	ファンデーション、美容液、クレンジングなどの化粧品や姿勢補正サポート靴下といった健康関連商品の企画、販売									
NE	441A	グロース	11/4	-	500,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	SaaS型EC支援プラットフォーム「ネクストエンジン」の運営、ECコンサルティング事業、ふるさと納税支援等地方創生事業									
クラシコ	442A	グロース	11/5	-	280,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	医療従事者向け白衣・スクラブ等のメディカルアパレルの企画、開発及び販売									
ファイントゥデイホールディングス	420A	スタンダード	11/5	-	12,925,100	15,818,700	-	-	大和、GS、 SMBC日興、UBS	-
事業内容:	パーソナルケア（ヘアケア、フェイスクア、ボディケア等）製品の生産、販売、マーケティング									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2127	日本M&A	720	589	707.5	2198	アイケイケイ	793	792.5	764
2307	クロスキャット	1163	1071.5	1158.5	3402	東レ	962	956.25	871
3635	コーエーテクモ	1992	1990.25	1751.5	4180	Appier	1464	1458.5	1401.5
4187	大有機化	3235	2482.25	3102	4446	リンクユーG	738	375	480
4552	JCRファーマ	642	531.25	613.5	4578	大塚HD	8122	7809.25	7867.5
4974	タカラBIO	953	905.25	948.5	5122	オカモト	5080	5065	5020
6146	ディスコ	51000	36740	45745	6272	レオン自機	1423	1257.5	1382
6323	ローツェ	2346	1563.75	2248	6339	新東工	1015	818.75	1009.5
6479	ミネベア	2815	2276.75	2787	6586	マキタ	4766	4606.5	4606.5
6588	東芝テック	3020	2764.25	2930.5	6871	マイクロニクス	6410	3801	5421
7679	薬王堂HD	2255	1899	2241	7735	スクリーンHD	14370	9812.5	13577.5
7743	シード	530	495.75	521.5	7995	バルカー	3775	2984	3771.5
8035	東エレク	28490	21923.75	28305	8141	新光商	1053	871.25	928
9600	アイネット	2049	1820.75	1880.5	9605	東映	5460	5387.5	4952.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1375	ユキグニ	1054	1115	1070.5	1878	大東建	3032	3157.75	3275.5
2109	DM三井製糖	3150	3342.5	3277	2170	LINK & M	509	528	512.5
2266	六甲バター	1234	1293	1378.5	2475	WDB	1682	1742.5	1890.5
2501	サッポロHD	7234	7713	7249.5	2502	アサヒ	1710	1786.25	1744.5
2594	キーコーヒー	1938	2031	2042.5	2659	サンエー	2695	2916	2755
2670	ABCマート	2835	2895.75	2914	2681	ゲオHD	1630	1717	1648
2733	あらた	3010	3097.25	3203.5	2752	フジオフード	1138	1178	1287
2784	アルフレッサ	2093	2102.25	2192.5	3154	メディアスHD	831	876.5	836
3457	AndDo	1068	1175.75	1072	3608	TSI HD	1009	1117.5	1048
3668	コロブラ	465	469.75	536	3676	デジハHD	934	1001	973.5
3696	セレス	2430	2539.75	2497	3762	テクマト	2104	2142	2116.5
3774	IIJ	2549	2726.5	2645	3915	テラスカイ	2039	2119	2080.5
4385	メルカリ	2192	2228.25	2202.5	4452	花王	6309	6353.25	6516.5
4528	小野薬	1697	1700.25	1984	4534	持田薬	3140	3176.75	3230.5
4569	杏林製薬	1445	1514.5	1587	4668	明光ネット	708	725.75	713
4765	SBIGAM	600	643	631	4784	GMOインタ	1103	1297.5	1115
4819	Dガレージ	3465	4256.5	3606.5	4847	インテリW	1026	1032.5	1049
4887	サワイグループHD	1962	2002.5	2040	4927	ポーラオールHD	1319	1334.75	1380
4958	長谷川香	2798	2862.5	2987.5	4968	荒川化学	1078	1102.25	1150.5
4973	高純度化	3010	3053	3200.5	5269	日コンクリ	326	338	357.5
6178	日本郵政	1416	1419.75	1441.5	6412	平和	2089	2281.5	2209
6763	帝通工	2356	2391.25	2526	7199	プレミアグループ	2082	2096.75	2119
7202	いすゞ自	1859	1880.25	1938.5	7447	ナガイレーベ	1866	2006.25	2213.5
7458	第一興商	1638	1703.25	1679.5	7476	アズワン	2462	2503.75	2703
7522	ワタミ	928	1002.75	975	7630	壺番屋	925	943.75	1009.5
7747	朝日インテック	2282	2408.5	2366.5	7820	フラッシュ	808	816	842.5
7962	キングジム	841	842	844.5	8273	イズミ	3142	3192.5	3372.5
8278	フジ	1978	2128.5	2048	8281	ゼビオHD	1100	1245	1150
9005	東急	1773	1775	1815	9048	名鉄	1741	1743.5	1875.5
9076	セイノーHD	2139	2319.75	2249	9143	SGホールディングス	1482	1540	1631.5
9319	中央倉庫	1352	1413	1398	9433	KDDI	2346	2406.75	2357.5
9517	イーレックス	721	759.5	733.5	9793	ダイセキ	3250	3660	3451.5
9850	グルメ杵屋	950	1001	1021					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等

ひろぎん証券株式会社

加入協会

金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8

Tel: 082-245-5000

三 次 支 店 〒728-0012 三次市十日市中2-13-26

Tel: 0824-62-3121

福 山 支 店 〒720-0812 福山市霞町1-1-1

Tel: 084-922-1321

可 部 支 店 〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21

Tel: 082-815-2600

岡山営業所 〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3

Tel: 086-222-1561

広島西支店 〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4

Tel: 082-277-2700

府 中 支 店 〒726-0004 府中市府川町335-1

Tel: 0847-45-8500

東広島支店 〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7

Tel: 082-422-3621

尾 道 支 店 〒722-0035 尾道市土堂2-7-11

Tel: 0848-23-8121

廿日市支店 〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34

Tel: 0829-31-6611

尾 道 支 店 〒794-0022 今治市室屋町1-1-13

Tel: 0898-55-8280

岩 国 支 店 〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7

Tel: 0827-22-3161

今治営業所

徳 山 支 店 〒745-0034 周南市御幸通2-15

Tel: 0834-31-5350

尾 道 支 店 〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

Tel: 0845-22-2291

徳 山 支 店 〒758-0027 萩市吉田町51-11

Tel: 0838-25-2121

因島営業所

萩 営 業 所

三 原 支 店 〒723-0014 三原市城町1-25-1

Tel: 0848-67-6681

宇 部 支 店 〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル Tel: 0836-31-1105

呉 支 店 〒737-0045 呉市本通3-5-4

Tel: 0823-21-6401

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>